

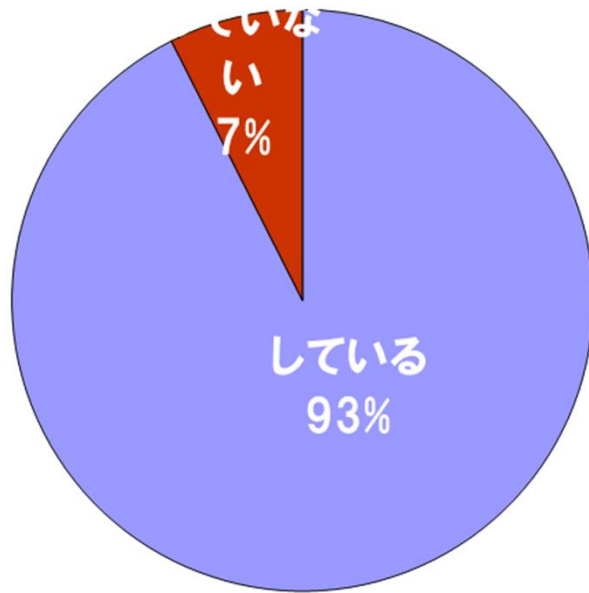
# アジア諸国・地域対応アンケートまとめ

実施時期:2017/7/20-8/17 JIPA正会員企業

**2018年1月10日**  
**アジア戦略プロジェクト**

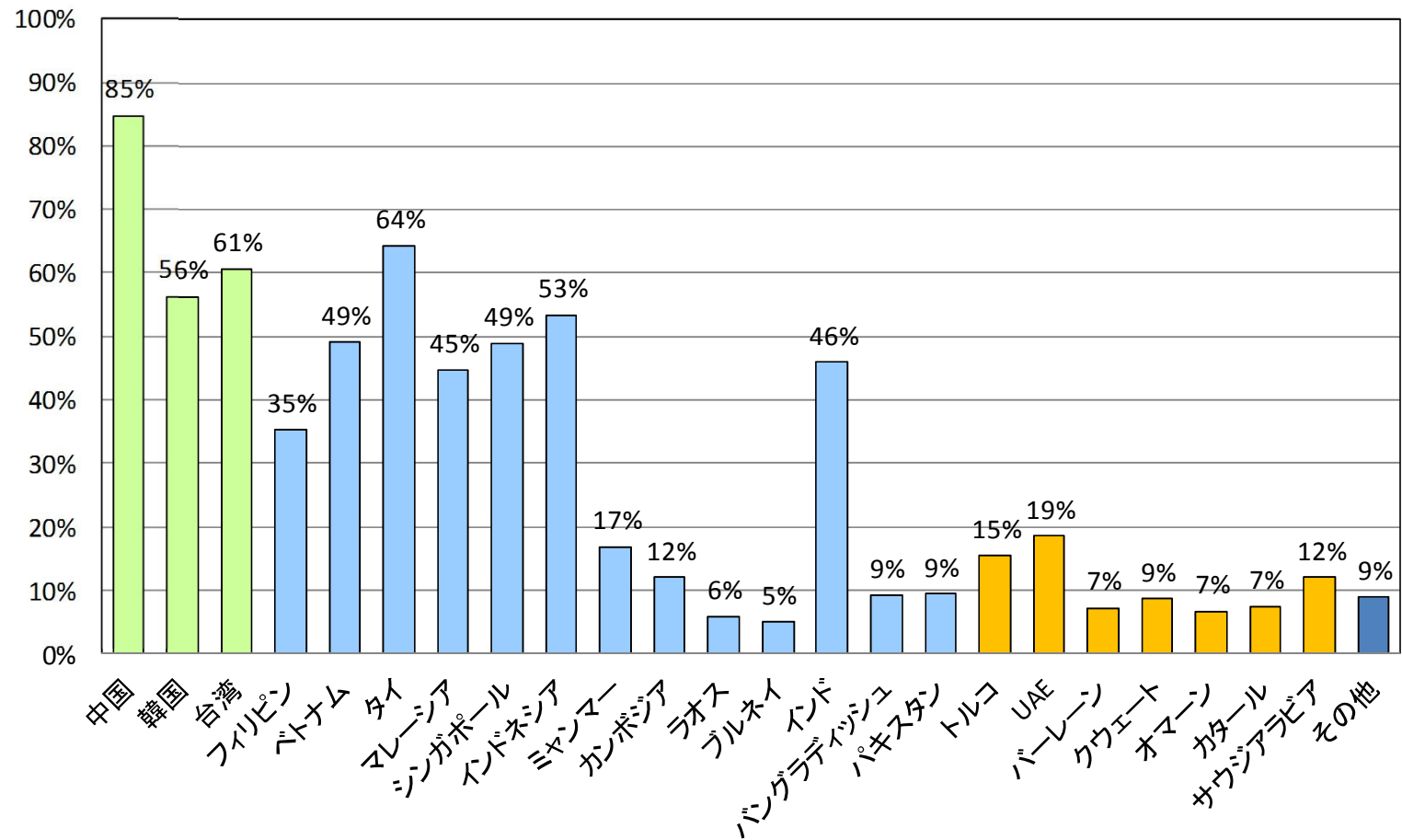
# アジアへの事業進出

## アジアへの事業進出



正会員企業 940社内  
回答416社 44.3%

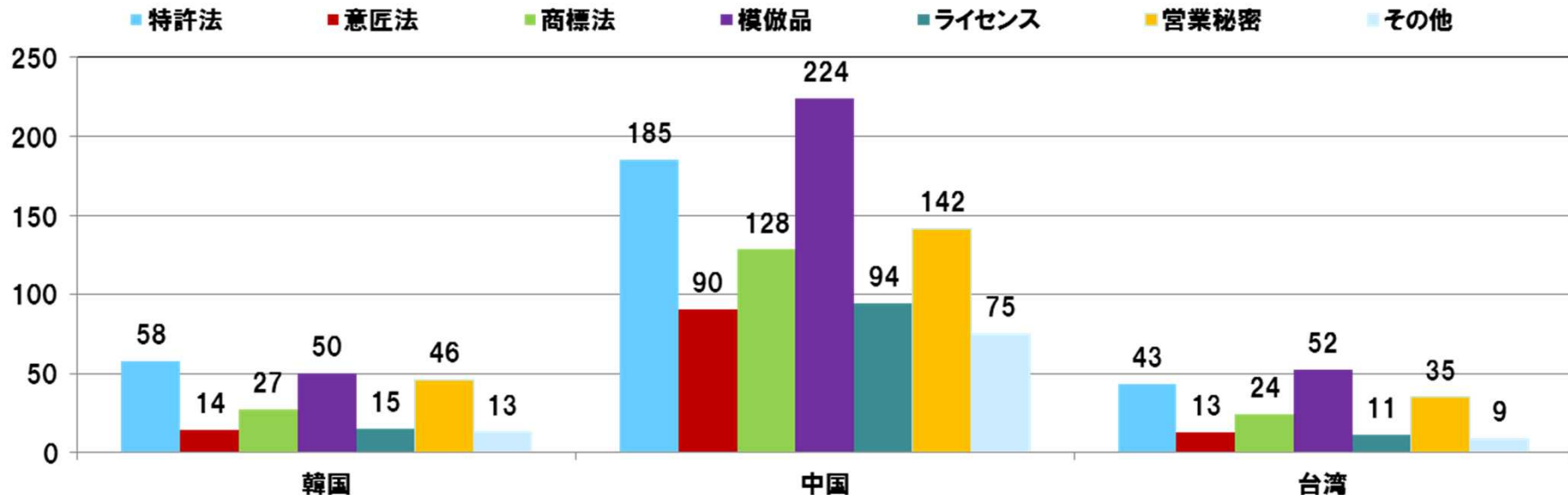
## 国別事業進出(389社中)



# 東アジア(中国、韓国、台湾)地域

# 中韓台の全般的な傾向

課題有無の質問に対して「問題あり」との回答は、中国**938件(70%)**、韓国**223件(16%)**、台湾**187件(14%)**あった(下表参照)。更に、自由記載欄には、中国**115件**、韓国**7件**、台湾**2件**の記載があり、より深刻な課題が中国に集中していると見られる。自由記載欄で指摘された中国の課題を分析すると、冒認・悪意の抜駆け出願、模倣品、技術輸出入管理条例に見られる産業政策がトップ3である。他にも多岐に渡る深刻な課題が多く記載されており、韓国や、台湾と異なり、中国での法改正等が直ちに課題解消に結びつき難い現状を示している。



件数は、複数国にまたがる内容もあるため部分的にダブルカウントの可能性あり。

2017年8月実施

# 中国の問題点

特許・実用新案については、引き続き実用新案制度についての懸念が多い他、補正制限に対する指摘も相変わらず多い。

意匠については、部分意匠制度、公開延期制度(秘密意匠制度)、実体審査の導入を求める意見が多い。

商標の冒認出願や模倣品についての懸念も引き続き多い。

また、技術輸出入管理条例で規定されている外国ライセンサーの責任が強いこと等についても多くの会員企業から懸念の意見があった。

分野	主な問題点
特許・実用新案	<ul style="list-style-type: none"><li>・方式審査のみで登録される実用新案について、権利行使時の評価書提出が義務化されていない等、権利者に過度に有利な制度となっている</li><li>・補正、分割出願、誤訳訂正などに対する時期的制限、内容的制限が他国に比べて強い</li><li>・外国出願人にとって優先審査制度が利用しにくい</li><li>・特許期間延長制度がない</li></ul>
意匠	<ul style="list-style-type: none"><li>・部分意匠制度、公開延期制度(秘密意匠制度)がない</li><li>・実体審査を導入してほしい</li><li>・ハーグ協定に未加盟</li></ul>
商標	<ul style="list-style-type: none"><li>・冒認出願が多い</li><li>・審査手続き全般(応答期間が短い、拒絶査定前の出願人の反論機会、審査の質など)</li></ul>
模倣品	<ul style="list-style-type: none"><li>・依然として模倣品が多く生産されている</li><li>・各摘発に関する手続きや運用への具体的な要望あり</li></ul>
ライセンス	<ul style="list-style-type: none"><li>・技術輸出入管理条例でのライセンサーの保証/補償義務</li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・営業秘密の流出</li></ul>

# 韓国の問題点

全体的に見ると問題点が少なくなっているが、医薬業界からは特許期間延長時の特許権の効力に対する制限への懸念が強い。

分野	主な問題点
特許・ 実用新案	<ul style="list-style-type: none"><li>・特許期間が延長された特許権の効力が、一部の後発医薬品に及ばない</li><li>・拒絶理由通知に対する応答期間(2ヶ月)、拒絶査定に対する審判等の請求期間(30日)が短い</li><li>・間接侵害の拡充</li></ul>
意匠	特になし
商標	<ul style="list-style-type: none"><li>・指定商品の区分け(他国に合わせてほしい)</li><li>・コンセント制度が未導入</li></ul>
模倣品	特になし
ライセンス	特になし
その他	特になし

# 台湾の問題点

政治的に実現が困難なPCT加盟を求める以外は、全体的に見ると問題点が少なくなっている。

分野	主な問題点
特許・ 実用新案	・PCT国際出願が利用できない ・特許権の延長に関し、延長期間に新たな上限を設ける制度改革が準備されている
意匠	・権利期間が12年と短い
商標	・第三者による抜け駆け登録
模倣品	特になし
ライセンス	特になし
その他	特になし

# アジア戦略PJ 東アジアWGとしての今後の対応

引き続き、アンケート結果を分析し、

- ・ 建議事項の優先度の見直し
- ・ 関係機関に対する制度改正の働きかけ
- ・ 可能であれば回答企業にヒアリングし事例収集

等を行う。

また、一部の会員企業からは既に法令の改正や運用の見直しなどにより実質的に解決済みの課題も挙がっていたことから、回答をいただいた会員企業に対する説明や、課題への対応方法などを紹介する機会を設けることを検討したい。

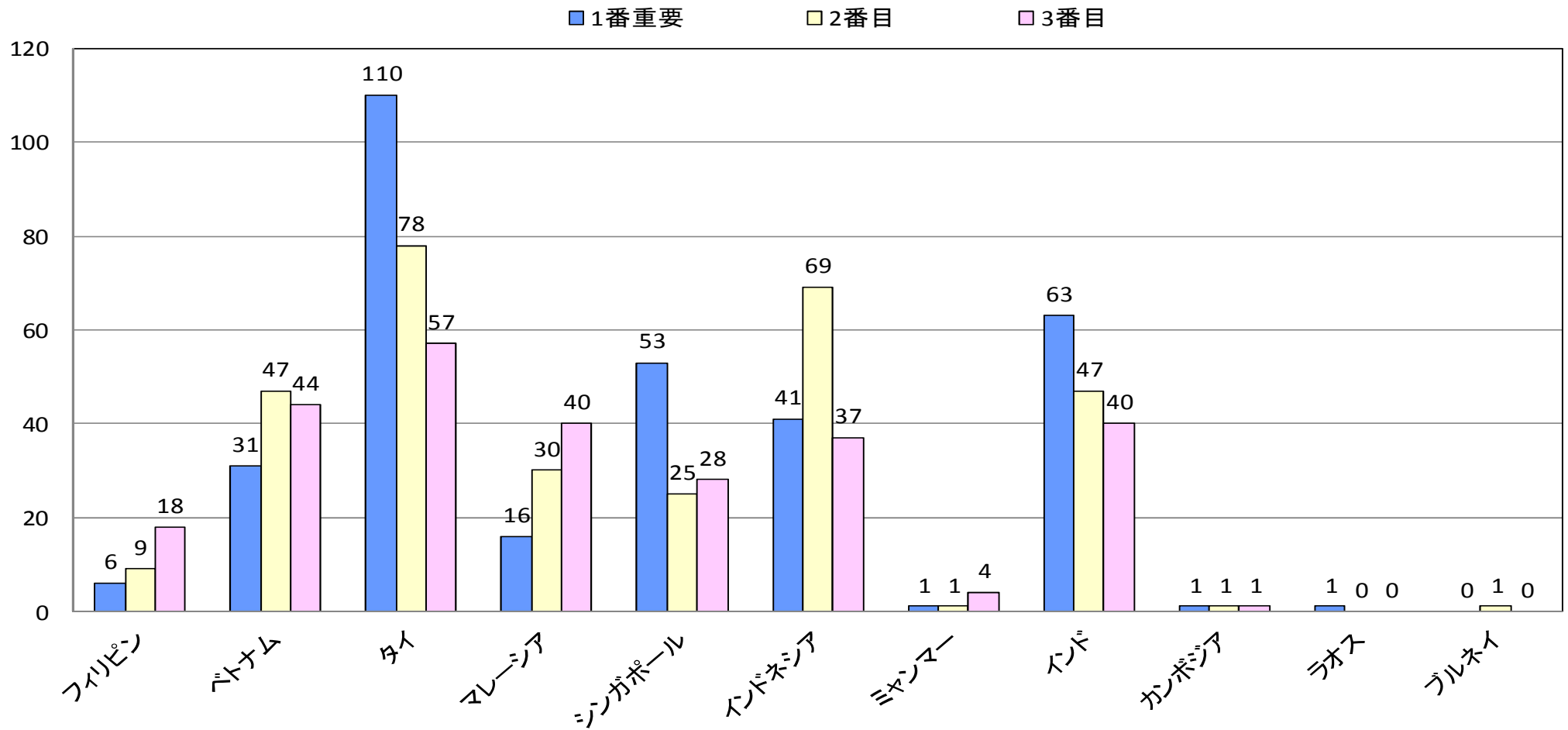


---

# 東南アジア・インド・中東地域

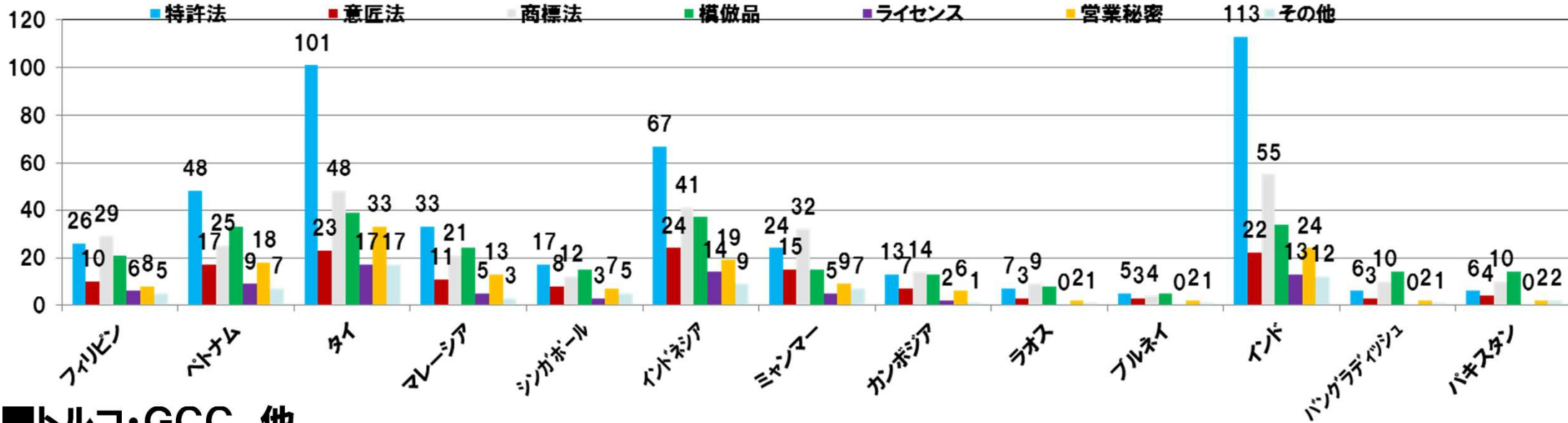
# 重要視する国

トルコ,UAE,バーレーン,クウェート,オマーン,カタール,  
サウジアラビア,バングラディッシュ,パキスタンは指定無し

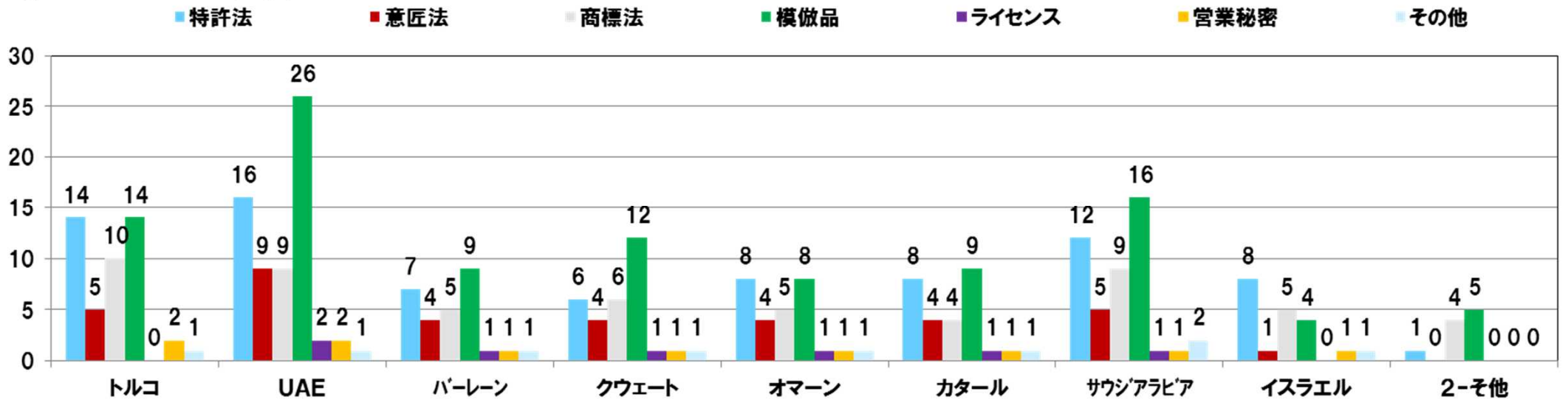


# 国別の課題指摘数

## ■東南アジア・インド



## ■トルコ・GCC、他



# 東南アジア・インド・中東地域の問題点（サマリー）

- ミャンマーの法整備、カンボジア、ラオスでの実務の整備が望まれる
- インドでの実施報告義務、外国出願情報提供義務などの問題がある
- 全体的には各法域で以下のような共通の問題点が認識されている

分野	問題点
特許	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延</li> <li>■データベース未整備</li> <li>■審査スキルが低い</li> <li>■第二医薬用途特許が認められない</li> </ul>
意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延</li> <li>■存続期間が短い</li> <li>■部分意匠未導入、秘密意匠未導入</li> <li>■新規性例外の適用未導入</li> <li>■ハーグ協定の加盟推進</li> </ul>
商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延</li> <li>■不使用取消審判における請求人立証責任</li> </ul>
模倣品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■税関が機能していない</li> <li>■摘発に時間も費用もかかる</li> </ul>
営業秘密	<ul style="list-style-type: none"> <li>■営業秘密流出が懸念される</li> </ul>

# 東南アジア・インド・中東地域の問題点（国別詳細1/4）

国名	分野	問題点
フィリピン	特許	■審査遅延<2/5>
	意匠	■部分意匠/秘密意匠/関連意匠未導入<1/1>
	商標	■使用宣誓書提出義務<6/6>
	模倣品	■訴訟期間が長期<1/2>
ベトナム	特許	■第二医薬用途特許が認められない<2/6> ■職務発明<1/6>
	意匠	■部分意匠未導入<1/4>秘密意匠未導入<1/4>関連意匠未導入<1/4> ■存続期間が短い(15年)<1/4>
	商標	■不使用取消審判における請求人立証責任<1/1>
	模倣品	■税関が機能していない<1/3>再犯多い<1/3>
タイ	特許	■審査遅延<15/25> ■第二医薬用途特許が認められない<2/25> ■データベース未整備<2/5>
	意匠	■審査遅延<1/6> ■存続期間が短い(10年)<2/6> ■部分意匠未導入<1/6>、関連意匠未導入<1/6> ■新規性例外規定未導入<1/6>
	商標	■審査遅延<2/8> ■審査基準が独自<4/16>
	模倣品	■取締が緩い<1/1>

<>内は、<該当記載数/自由記載総数>

# 東南アジア・インド・中東地域の問題点（国別詳細2/4）

国名	分野	問題点
マレーシア	特許	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 審査遅延&lt;2/4&gt;</li> <li>■ 第一国出願義務の対象明確化&lt;1/4&gt;</li> </ul>
	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 存続期間が短い(15年)&lt;1/3&gt;</li> <li>■ 秘密意匠未導入&lt;1/3&gt;</li> <li>■ 新規性例外の適用未導入&lt;1/3&gt;</li> </ul>
	商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 審査遅延&lt;2/4&gt;</li> <li>■ 不使用取消審判における請求人立証責任&lt;1/4&gt;</li> </ul>
	模倣品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ MDTCCが意匠権未対応&lt;1/3&gt;</li> </ul>
シンガポール	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 存続期間が短い(15年)&lt;1/3&gt; 秘密意匠未導入&lt;1/3&gt;</li> <li>■ 新規性例外の適用未導入&lt;1/3&gt;</li> </ul>
インドネシア	特許	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ データベース未整備&lt;7/15&gt;</li> <li>■ 審査遅延(早期審査制度も未整備、PPH合意後の実態不透明)&lt;6/15&gt;</li> <li>■ 年金不納後の年金支払要求&lt;2/15&gt;</li> </ul>
	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 存続期間が短い(10年)&lt;2/8&gt;</li> <li>■ 秘密意匠未導入&lt;1/8&gt; 関連意匠未導入&lt;1/8&gt;</li> <li>■ 新規性例外の適用未導入&lt;1/8&gt;</li> </ul>
	商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 審査遅延&lt;2/10&gt;</li> <li>■ 不使用取消審判における請求人立証責任&lt;1/10&gt;</li> <li>■ 使用宣誓書提出義務&lt;2/10&gt;</li> </ul>
	模倣品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 税関職権差止めが機能していない&lt;4/4&gt;</li> </ul>

# 東南アジア・インド・中東地域の問題点（国別詳細3/4）

国名	分野	問題点
インド	特許	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延&lt;12/37&gt;</li> <li>■実施報告義務&lt;12/37&gt;</li> <li>■外国出願情報の提出義務&lt;3/37&gt;</li> <li>■審査能力が低い&lt;5/37&gt;</li> </ul>
	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■存続期間が短い&lt;1/5&gt;</li> <li>■部分意匠未導入&lt;1/5&gt; 秘密意匠未導入&lt;1/5&gt; 関連意匠未導入&lt;1/5&gt;</li> <li>■新規性例外の適用未導入&lt;1/5&gt;</li> </ul>
	商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延&lt;8/11&gt;</li> <li>■包袋の管理ずさん&lt;3/8&gt;</li> </ul>
	模倣品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■税関が機能していない&lt;1/2&gt;</li> <li>■刑事摘発の手続きが遅い&lt;1/2&gt;</li> </ul>
ミャンマー	特許	<ul style="list-style-type: none"> <li>■特許法未整備&lt;5/5&gt;</li> </ul>
	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■意匠法未整備&lt;3/3&gt;</li> </ul>
	商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■商標法未整備&lt;6/6&gt;</li> </ul>
ラオス	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■存続期間が短い(15年)&lt;1/4&gt;</li> <li>■部分意匠未整備&lt;1/4&gt; 関連意匠未整備&lt;1/4&gt;</li> <li>■新規性例外の適用未整備&lt;1/4&gt;</li> </ul>
	商標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■審査遅延&lt;2/2&gt;</li> </ul>
カンボジア	意匠	<ul style="list-style-type: none"> <li>■存続期間が短い&lt;1/2&gt;</li> <li>■秘密意匠未導入&lt;1/2&gt;</li> </ul>

# 東南アジア・インド・中東地域の問題点（国別詳細4/4）

国名	分野	問題点
UAE	意匠	■審査遅延<1/7>
	模倣品	■税関 開梱率の向上<2/7> ■低額の罰金制度<1/7>
サウジ アラビア	特許	職員、裁判官の技術知識の向上<1/2>
	全般	権利化、権利維持の高額費用<1/2>
GCC全体	特許	■PCTの広域指定官庁となること<1/3> ■要件緩和(発明者認定、公証・領事認証)<2/3>
イスラエル	特許	■対応外国出願の調査・審査結果の提示義務の廃止<1/3>
	商標	■マドプロ遵守(政治的背景に左右される審査)<1/3>
トルコ	特許	■実施証明の廃止<3/4>
	商標	■冒認出願の調査、取り消し<1/4>



# 東南アジア・インド・中東地域の全般的な傾向

指摘された課題の多さはタイ、インド、インドネシア、ベトナムの順で、中でも特許法に関してが最も多く、審査遅延は各国に共通した課題となっている。

実施報告書、外国出願情報提出(インド:特許)、使用宣誓書提出(フィリピン:商標)、審査基準(タイ:商標)等、各国独自の義務や制度は複数社が課題として指摘している。

またミャンマーの知財法未整備、カンボジア、ラオスでの実務整備については継続した課題である。

模倣品についても各国に対しての課題指摘があり、特にインドネシアにおいて税関職権差止が機能していない点は複数の指摘があった。

中東に関しては、課題指摘数はあまり多くはないが、模倣品に関する指摘が他項目に比べて多い特徴がある。